別記様式第１号（第４関係）

伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　宮城県知事　村井　嘉浩　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

申請者　名称及び

代表者名

　令和７年度において、下記のとおり伊達いわな生産体制構築支援事業を実施したいので、補助金等交付規則第４条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の目的

　民間主導による伊達いわな種苗生産を実施するため。

* ア　自立支援型事業

伊達いわなを自ら生産するために必要な機器及び施設の整備等を実施するもの。

* イ　種苗供給型事業  
  　　伊達いわなを自ら生産しながら、他の伊達いわな振興協議会員へも種苗供給するために必  
  　　要な機器及び施設の整備等を実施するもの。

※アまたはイのいずれかに該当させる。

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　円

(2) (1)のうち補助事業対象経費　　　 　　　　　　　円

(3) 補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の内容等

　　　別添のとおり

４　補助事業完了予定日

　　　令和　　年　　月　　日

※添付書類

　(1)　補助事業計画書（別記様式第１号－別紙）

　(2)　事業実施主体の納税証明書（科目は全ての県税）

　(3)　見積書及び相見積書（１者随意契約の場合はその理由書）、契約書、納品書、領収書等の証憑書類

(4) その他知事が必要と認める書類

別記様式第１号－別紙１（第４関係）

補助事業計画書

１　事業費内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事　業　費 | 負　担　区　分 | | 備　考 |
| 県補助金 | その他 |
| 事業内容  【機器等の整備する品名】  【施設等の整備する項目】 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

２　事業費等

(1) 収入の部　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 積算明細 | 摘　要 |
| 県補助金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  | |

(2) 支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経　費  項　目 | 内　　容 | 予算額 | 積算明細 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 | | （内補助対象経費） |  |

（注）　「経費項目」は、要綱に定める補助対象経費（機器または施設）を記入すること。

補助対象外の経費がある場合は、「予算額」に補助対象経費を内書きで括書きすること。

３　事業計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施内容及び実施方法 | 実施時期 | 実施場所 | 事業費 | 積算基礎 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

４　伊達いわな生産計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 用途 | 令和７年度生産見込み | 備考 |
| 食用・加工用 | 尾 |  |
| 種苗供給用 | 尾 |  |

（注）「令和７年度生産見込み」には、令和７年度中に採卵または発眼卵・仔稚魚を導入し、飼育を開始する予定尾数の合計を記入すること

「種苗供給用」の欄は「伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金交付要綱」の第３別表に示す

「イ　種苗供給型事業」に該当する事業者のみ記入すること。

別記様式第１号－別紙２（第４関係）

誓　約　書

　私（当社、当団体）は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

(1)　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき

(2)　事業者（暴力団排除条例第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

(3)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

(1) 暴力的な要求行為を行うもの

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する者

(5) その他前各号に準ずる行為を行う者

　　宮城県知事　　　　　　　　殿

年　　月　　日

住所（又は所在地）

会社名又は団体名及び代表者職氏名　　　　　　　　　　印

別記様式第２号（第６関係）

伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金に係る補助事業内容（経費）の変更

承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年月日

　宮城県知事　村井　嘉浩　殿

　住　　所

申請者　名称及び

代表者名

　令和　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業の内容（経費）について、下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

※　添付資料

　　補助事業変更計画書（別記様式第３号－別紙）

別記様式第２号－別紙

補　助　事　業　変　更　計　画　書

１　事業内容の変更

(1)　 変 更 前

(2)　 変 更 後

２ 経費の変更

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費項目 | 事業費 | | 補助金申請額 | | 自己負担額 | |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 | （内補助対象経費） | （内補助対象経費） |  |  |  |  |

（単位：円）

（注）　各区分欄については、申請書の記載事項に準じて記載すること。

別記様式第３号（第７関係）

伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金に係る中止（廃止、継承）承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年月日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

　住　　所

申請者　名称及び

代表者名

　令和　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記の理由により、中止（廃止、継承）したいので、承認されるよう申請します。

記

１　理　由

２　中止の期間（廃止の時期）

別記様式第４号（第８関係）

伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金に係る補助事業遅延等報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年月日

　宮城県知事　村井　嘉浩　殿

　住　　所

申請者　名称及び

代表者名

令和　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業に係る遅延について、下記のとおり補助金交付要綱第９の規定により報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　同上に要した経費

３　遅延の内容及び原因

４　遅延に対する措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

（注）遅延の理由を立証する書類を添付すること。

別記様式第５号（第９関係）

伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金交付決定前着手届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年月日

　宮城県知事　村井　嘉浩　殿

　住　　所

申請者　名称及び

代表者名

　伊達いわな生産体制構築支援事業について、下記のとおり補助金の交付決定の通知前に着手したいので、伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金交付要綱第９条の規定に基づき、別記条件を了承の上、届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 着手予定年月日 | 交付決定前着手を必要とする理由 |
| 事業内容  対象経費（経費区分、内容） |  |  |

別記条件

　１　交付決定の通知を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

　２　事業の着手から交付決定の通知を受けるまでの期間内は、当該事業の計画変更は行わないこと。

　３　補助金の交付決定の通知前に着手した後でも、交付対象事業等に適合しないものは補助金の交付を行わないことがあること。

別記様式第６号（第１０関係）

伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金に係る補助事業実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年月日

　宮城県知事　村井　嘉浩　殿

　住　　所

申請者　名称及び

代表者名

　令和　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり完了しましたので、補助金等交付規則第１２条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

１　補助事業の成果

２　補助事業に要した経費及び補助金実績額等

(1)　補助事業に要した経費 円

(2)　(1)のうち補助事業対象経費　 　　　　　円

(3)　補助金実績額　　　　　　　　　 円

(4)　既受領額　 　　　　　 円

３　補助事業の内容等

　別添のとおり

４　補助事業完了年月日

　　　令和　　年　　月　　日

５　振込先口座

(1)　金融機関・支店名

(2)　口座番号

　　　 （普通・当座）

(3)　口座名義人（フリガナ）

※　添付資料

　　(1) 補助事業実績書（別記様式第７号－別紙）

(2)　事業の実施内容がわかる資料（カタログ等）

(3) 見積書及び相見積書（１者随意契約の場合はその理由書）、契約書、納品書、領収書等の証憑書類

(4) その他知事が必要と認める書類

別記様式第６号－別紙（第１０関係）

補　　助　　事　　業　　実　　績　　書

１　事業費内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事　業　費 | 負　担　区　分 | | 備　考 |
| 県補助金 | その他 |
| 事業内容  【機器等の整備する品名】  【施設等の整備する項目】 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

２　事業費等

(1) 収入の部　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業費 | 積算明細 | 摘　要 |
| 県補助金 |  |  |  |
| 自己負担 |  |  |  |
| 合　計 |  |  | |

(2) 支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経　費  項　目 | 内　　容 | 事業費 | 積算明細 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 | | （うち補助対象経費） |  | |

（注）　「経費項目」は、要綱に定める補助対象経費（機器又は施設）を記入すること。

補助対象外の経費がある場合は、「事業費」に補助対象経費を内書きで括書きすること。

３　事業実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施内容及び実施方法 | 実施時期 | 実施場所 | 事業費及び積算基礎 |
| （実施内容）  （実施方法） |  |  |  |
| （実施内容）  （実施方法） |  |  |  |
| （実施内容）  （実施方法） |  |  |  |

４　伊達いわな生産実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 用途 | 令和７年度生産実績 | 備考 |
| 食用・加工用 | 尾 |  |
| 種苗供給用 | 尾 |  |

（注）「令和７年度生産実績」には、令和７年度中に採卵または発眼卵・仔稚魚を導入し、飼育を開始した尾数の合計を記入すること。

「種苗供給用」の欄は「伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金交付要綱」の第３別表に示す

「イ　種苗供給型事業」に該当する事業者のみ記入すること。

別記様式第７号（第１１関係）

伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金概算払請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年月日

　宮城県知事　村井　嘉浩　殿

　住　　所

申請者　名称及び

代表者名

　令和　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり金　　　円を概算払いにおいて交付されたく請求します。

記

１　交付決定額

２　概算払受領済額

３　今回請求額

４　残額

５　概算払が必要な理由

別記様式第８号（第１２関係）

伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金

消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年月日

　宮城県知事　村井　嘉浩　殿

　住　　所

申請者　名称及び

代表者名

　令和　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり伊達いわな生産体制構築支援事業費補助金交付要綱第１２条の規定により報告します。

記

１　補助金額

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

３　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

４　補助金返還相当額（３－２）

（注）(1)　別紙として積算の内訳を添付すること。

(2)　課税事業者の場合であっても、単純に補助金１０％相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。